

福岡県公報

令和6年1月12日
第 462 号

目次

告示(第9号・第10号)

○土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定	(環境保全課)	1
○保安林予定森林の所在場所等	(農山漁村振興課)	1
公 告		
○管理美容師資格認定講習会の指定	(生活衛生課)	2
○管理美容師資格認定講習会の指定	(生活衛生課)	2
○指定管理者の指定	(文化振興課)	3
○指定管理者の指定	(障がい福祉課)	3
○指定管理者の指定	(水産振興課)	3
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	3
○土地改良区の役員の就任	(農村森林整備課)	4
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(財産活用課)	4
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	4
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	6
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	8
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	10
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	12
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	13
○土地改良区の清算人の就任	(農村森林整備課)	13
○土地改良区の清算人の就任	(農村森林整備課)	13

○土地区画整理組合の理事の氏名及び住所の届出	(都市計画課)	13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	14
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	14
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(中小企業振興課)	14

教育委員会

○指定管理者の指定	(教育庁文化財保護課)	14
-----------	-------------	----

告 示

福岡県告示第9号

土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域(以下「形質変更時要届出区域」という。)を次のとおり指定する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定する形質変更時要届出区域
中間市通谷一丁目11番35、11番37、11番43、19番25及び19番28の全部並びに11番1、11番44、19番2、19番4、19番12及び19番14の各一部
- 土壌汚染対策法施行規則(平成14年環境省令第29号。以下「規則」という。)第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類
六価クロム化合物
ふっ素及びその化合物
- 規則第31条第2項の基準に適合していない特定有害物質の種類
鉛及びその化合物

福岡県告示第10号

保安林の指定をする予定であるので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2の規定により次のように告示する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 保安林予定森林の所在場所
田川郡添田町大字津野字黒松ヶ谷5527（次の図に示す部分に限る。）、字板椎5529の1（次の図に示す部分に限る。）
- 指定の目的
土砂の流出の防備
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐は、択伐による。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度
次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び添田町役場に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

公告

理容師法（昭和22年法律第234号）第11条の4第2項の規定に基づき、管理理容師資格認定講習会を次のとおり指定したので、公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 主催者
公益財団法人理容師美容師試験研修センター
東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 JMFビル笹塚01（8階）
- 講習会の会場
福岡生活衛生食品会館
福岡市博多区千代一丁目2番4号
- 受講申込み及び問合せ先

公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所
福岡市博多区千代一丁目2番4号（電話：092-632-4501）

- 講習会の日程
次の日程のいずれかを選択すること。

第1回	令和6年	5月27日（月）、6月3日（月）、6月10日（月）
第2回	令和6年	10月28日（月）、10月29日（火）、10月30日（水）
第3回	令和6年	12月2日（月）、12月9日（月）、12月16日（月）
第4回	令和7年	3月17日（月）、3月24日（月）、3月25日（火）

- 講習会の科目及び時間数
公衆衛生 4時間
理容所の衛生管理 14時間
- 受講予定人数
各回10名
- 受講料
20,000円

公告

美容師法（昭和32年法律第163号）第12条の3第2項の規定に基づき、管理美容師資格認定講習会を次のとおり指定したので、公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 主催者
公益財団法人理容師美容師試験研修センター
東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号 JMFビル笹塚01（8階）
- 講習会の会場
福岡生活衛生食品会館
福岡市博多区千代一丁目2番4号
- 受講申込み及び問合せ先

公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所

福岡市博多区千代一丁目2番4号（電話：092-632-4501）

4 講習会の日程

次の日程のいずれかを選択すること。

第1回	令和6年	5月27日（月）、6月3日（月）、6月10日（月）
第2回	令和6年	10月28日（月）、10月29日（火）、10月30日（水）
第3回	令和6年	12月2日（月）、12月9日（月）、12月16日（月）
第4回	令和7年	3月17日（月）、3月24日（月）、3月25日（火）

5 講習会の科目及び時間数

公衆衛生 4時間

美容所の衛生管理 14時間

6 受講予定人数

各回120名

7 受講料

20,000円

公告

福岡県都市公園条例（昭和52年福岡県条例第12号）第17条の2第1項の規定に基づき、大濠公園能楽堂の指定管理者を指定したので、同条例第17条の3第3項の規定により次のように公示する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
大濠公園能楽堂	福岡市中央区天神一丁目4番1号	株式会社西日本新聞イベントサービス	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

公告

福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例（昭和39年福岡県条例第5号）第18条の2第1項の規定に基づき、福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園の指定管理者を指定したので、同条例第18条の3第3項の規定により次のように公示する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園	糟屋郡新宮町緑ヶ浜一丁目11番1号	社会福祉法人福岡コロニー	令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

公告

福岡県漁港管理条例（昭和39年福岡県条例第70号）第19条の規定に基づき、福岡県営津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設の指定管理者を指定したので、同条例第20条第3項の規定により次のように公示する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
福岡県営津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設	宗像市鐘崎778番地5	宗像漁業協同組合	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

那珂川市大字安徳字龍頭40番2

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

飯塚市南尾361番地1 フェニックスヒルズ107号

横久 麻衣 (横久 一行)

公告

稲童土地改良区から役員の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 就任理事

氏名	住所
尾崎 環	行橋市大字稲童883番地2
酒井 勝	行橋市大字稲童1723番地
城戸 英幾	行橋市大字稲童1718番地
社林 英朝	行橋市大字稲童1091番地2
長城 彰	行橋市大字稲童2476番地1
白川 仁志	行橋市大字稲童1653番地1
原 博文	築上郡築上町大字弓の師247番地3
廣門 秀人	行橋市大字稲童1238番地3

2 就任監事

氏名	住所
豊福 武	行橋市大字稲童2527番地
寶崎 洋治	行橋市大字稲童2424番地1
古城 智	行橋市大字稲童3106番地16

公告

「福岡県財務規則の一部を改正する規則」案について、次のとおり意見を募集します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年1月12日から令和6年2月13日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載するほか、福岡県総務部財産活用課に備え置きます。

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

四輪車両用タイヤ単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理

人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

- 申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和6年2月6日(火曜日)までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
四輪車両用タイヤ単価契約
- (2) 調達物品及び数量
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年4月1日(月曜日)から令和7年3月31日(月曜日)までの間
- (4) 納入場所

指定場所

- 2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)
「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(令和4年4月福岡県告示第371号)」に定める資格を得ている者(令和5年度競争入札参加資格者名簿(物品)掲載者)
- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。
・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-643-3092(ダイヤルイン)
申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。
- 4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)
令和6年2月27日(火曜日)現在において、次の条件を満たすこと。
(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者
- | 大分類 | 中分類 | 業種名 | 等級 |
|-----|-----|-----------|------------------------------|
| 06 | 01 | 自動車 | AA又は同規模の実績を持つA(履行証明書を提出すること) |
| 06 | 02 | オートバイ、自転車 | |
- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-641-4141 内線2234
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和6年1月12日（金曜日）から令和6年2月21日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和6年2月27日（火曜日）午後5時45分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）
- (2) 日時
令和6年2月29日（木曜日）午前10時00分
- 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（10%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（10%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（10%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札内訳書の積算が誤った入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県

の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the per – piece cost contracts that are going to be bid for tires that are (going) to be used for four – wheel motor vehicles
- (2) Contract Period: From April 1, 2024 through March 31, 2025
- (3) Time Limit of Tender : 5 : 45 P. M. on February 27, 2024
- (4) Unit/ Section in charge of the notice: Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 – 7, Higashi – koen, Hakata – ku, Fukuoka City, 812 – 8576, Japan
TEL 092 – 641 – 4141 (Ext.2234)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
トヨタ車両用純正部品単価契約
- 2 競争入札参加者の資格

- (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってそ

の役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和6年2月6日(火曜日)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

トヨタ車両用純正部品単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年4月1日(月曜日)から令和7年3月31日(月曜日)までの間

(4) 納入場所

指定場所

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(令和4年4月福岡県告示第371号)」に定める資格を得ている者(令和4年度競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和6年2月27日(火曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	AA、A
06	02	オートバイ、自転車	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生

法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2234

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和6年1月12日（金曜日）から令和6年2月21日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和6年2月27日（火曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和6年2月29日（木曜日）午前10時20分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

購入見込金額に掛率を乗じた金額（品名が2以上ある場合は、各購入見込金額に掛率を乗じ、合計した金額）に消費税及び地方消費税を加えた金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（購入見込金額に掛率を乗じた金額（品名が2以上ある場合は、各購入見込金額に掛率を乗じ、合計した金額）に消費税及び地方消費税を加えた金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

購入見込金額に掛率を乗じた金額（品名が2以上ある場合は、各購入見込金額に掛率を乗じ、合計した金額）に消費税及び地方消費税を加えた金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（購入見込金額に掛率を乗じた金額（品名が2以上ある場合は、各購入見込金額に掛率を乗じ、合計した金額）に消費税及び地方消費税を加えた金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書

面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札内訳書の積算が誤った入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した

福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the contracts that are going to be bid for a contract for parts that are (going) to be used for TOYOTA vehicles
- (2) Delivery place: Fukuoka Prefectural Police Headquarters and the other
- (3) Time Limit of Tender : 5 : 45 P. M. on February 27, 2024
- (4) Unit/Section in charge of the notice: Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (EXT. 2234)

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名 称 スーパービバホーム福岡東店
- (2) 所在地 糟屋郡志免町別府北二丁目7番1外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

特になし

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名称 ゆめタウン大川
(2) 所在地 大川市大字上巻字野口430-1外

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

今回の変更計画については、市の条例等に抵触する問題もなく、周辺的生活環境保持の見地からも、特に問題ありません。

公告

解散した清算法人 深野土地改良区から清算人の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

氏名	住所
後藤 聖四郎	築上郡築上町大字上深野373番地2
大城戸 一幸	築上郡築上町大字下深野329番地
清水 重美	築上郡築上町大字上深野508番地1

門田 喜雄	築上郡築上町大字上深野372番地
門田 康正	築上郡築上町大字上深野303番地
奥 正光	築上郡築上町大字上深野12番地
門田 泰明	築上郡築上町大字上深野366番地1
木下 一郎	築上郡築上町大字上深野357番地1
山中 林里	築上郡築上町大字上深野153番地
西原 善行	築上郡築上町大字下深野744番地7

公告

解散した清算法人 城井郷土地改良区から清算人の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

氏名	住所
鶴田 起美	築上郡築上町大字赤幡344番地14
上畑 雅義	豊前市大字八屋1795番地8
越崎 保明	築上郡築上町大字寒田434番地
垣内 英徳	築上郡築上町大字寒田782番地2
神崎 勝久	築上郡築上町大字寒田1250番地4
塚本 利勝	築上郡築上町大字櫛原557番地1
中山 芳之	築上郡築上町大字櫛原632番地
小野 治喜	築上郡築上町大字本庄1521番地
大野 洋一	築上郡築上町大字本庄1782番地2

公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第1項の規定に基づき、古賀市今在家土地区画整理組合から理事の氏名及び住所の届出があったので、同条第2項の規定により次のように公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 就任した理事

氏名	住所
甲斐信武	東京都三鷹市井の頭五丁目20番13号

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

行橋市西宮市三丁目60番1、61番1、62番3、66番、67番及び68番

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北九州市八幡西区大浦一丁目9番2号

株式会社曙通商

代表取締役 金村 優子

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

小郡市井上字東道北891番8

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

小郡市寺福童969番地1 サンハイム102号

藤 辰徳

公告

福岡県中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則案について、次のとおり意見を募集します。

令和6年1月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年1月12日から令和6年2月13日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県商工部中小企業振興課に備え置きます。

教育委員会

公告

九州歴史資料館条例（昭和60年福岡県条例第4号）第9条の規定に基づき、求菩提資料館、甘木歴史資料館及び柳川古文書館の指定管理者を指定したので、同条例第10条第3項の規定により次のように公示する。

令和6年1月12日

福岡県教育委員会

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
求菩提資料館	豊前市大字吉木955番地	豊前市	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
甘木歴史資料館	朝倉市菩提寺412番地2	朝倉市	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
柳川古文書館	柳川市本町87番地1	柳川市	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで